

コロンビア政治情勢（6月分）

1 概要

【内政】

- 7日 駐米コロンビア大使が辞任
- 8日 希望の連合は、公約を発表
- 9日 ペニャロサ元ボゴタ市長が大統領候補に立候補
- 15日 ククタ市の軍施設に自動車爆弾攻撃
- 16日 スポーツ大臣が辞任する旨発表
- 20日 国会が閉会
- 23日 真実委員会会合
- 23日 メヒア外務省多国間問題担当次官が辞任する旨発表
- 23日 科学技術・イノベーション大臣の任命
- 24日 E L Nの指導者が辞任
- 24日 国連薬物犯罪事務所の報告書
- 25日 ドゥケ大統領他搭乗ヘリコプターへの襲撃
- 27日 大統領支持率
- 27日 米国国家麻薬統制政策局による違法作物に関する報告
- 大統領支持率
- 全国ストライキ

【外交】

- 1日 ラミレス副大統領兼外相は、ロンバルトEU大使と共同声明を発表
- 1日 ドゥケ大統領は、P 4 Gソウルサミットに参加
- 3日 ラミレス副大統領は、外交団と会談し協力を求めた
- 7—10日 米州人権委員会のコロンビア訪問
- 14—15日 ラミレス副大統領は、スイス及びスペインを訪問
- 17日 ベネズエラ避難民への支援国会議
- 17—19日 ギルモアEU特使
- 18—20日 グランディ国連高等弁務官がコロンビア訪問
- 19日 米国南方軍司令官の訪問
- 24日 EU信託基金は、和平実施のための新たな支払いを承認
- 25日 ラミレス副大統領は、リベロ国連人権高等弁務官と会談
- 28日 ドゥケ大統領は、バイデン米大統領と電話会談

2 本文

【内政】

(1) 駐米コロンビア大使が辞任

7日、フランシスコ・サントス (Francisco Santos) 駐米コロンビア大使は、ドゥケ大統領に辞意を伝えた。後任には、サントス政権において駐米大使を勤めた、フアン・カルロス・ピンソン (Juan Carlos Pinzon) 元国防相が任命された。

(2) 希望の連合は、公約を発表

8日、セルヒオ・ファハルド (Sergio Fajardo) 元アンティオキア県知事、ホルヘ・エンリケ・ロブレド (Jorge Enrique Rebledo) 上院議員、ウンベルト・デ・ラ・カジェ (Humberto de la Calle) 元首席交渉官、フアン・フェルナンド・クリスト (Juan Fernando Cristo) 元内務大臣、フアン・マヌエル・ガラソ (Juan Manuel Galán) 元下院議員は、希望の連合として、2022年までの政治的方針としての公約を発表した。これによると、民主主義への信頼を取り戻し、市民に奉仕する経済を作り出し、生物多様性と市民及び領土の保護を目指す。

(3) ペニャロサ元ボゴタ市長が大統領候補に立候補

9日、ペニャロサ元ボゴタ市長は、2022年の大統領選挙に立候補する旨を発表した。アレハンドロ・チャール (Alejandro Char) 元バランキージャ市長、フェデリコ・グティエレス (Federico Gutierrez) 元メデジン市長が支援を行う。

(4) ククタ市の軍施設に自動車爆弾攻撃

15日、午後3時ごろ、ノルテ・デ・サンタンドール県ククタ市に所在する陸軍大30旅団で自動車爆弾が2回爆発し、36名が負傷した。調査によれば、公務員になりすました男2名が、白いトヨタのピックアップトラックで入場した。セキュリティの規定を違反したものとみられ、なりすましも爆発物も検出できなかった。ドゥケ大統領は、FARC離反兵あるいはELNの犯行の可能性があるとシテロ行為を激しく非難した。

(5) スポーツ大臣が辞任

16日、マニサレス市で開催されたイベントに参加したルセナ・スポーツ相は、すでにドゥケ大統領に辞表を提出している旨公表した。後任は、ギジェルモ・エレラ (Guillermo Herrera) 元住宅副大臣が就任した。

(6) 国会が閉会

20日、国会が閉会した。同会期では、司法システムの合理化を目指す司法行政改革法案、週あたりの労働時間を48時間から42時間に短縮する法案、「ジャンクフード」を摂取するリスクの提示義務化法案、青少年及び女性に対する性的暴力を防止するための全国早期警報システムの創設法案、国軍の訓練と教育のための税制上の優遇措置法案などが通過した。

また、21日、22日には、追加審議が行われ、ガソリンへの追加料金を規制する法案が承認された。

他方、シェールオイル開発禁止法案、環境に関するエスカス合意批准法案などが棄却された。

(7) 真実委員会会合

23日、真実委員会は、イングリッド・ベタンクール (Ingrid Betancourt) を含む7人の被害者に関し会合を開催した。他方、損害の規模や謝罪をめぐる会合は紛糾し、大規模な紛争から平和への和平プロセスに伴う困難を浮き彫りにする形となった

(8) メヒア外務省多国間問題担当次官が辞任

23日、外務省のアドリアナ・メヒア (Adriana Mejia) 多国間問題担当次官がドゥケ大統領に辞意を表明した。

(9) 科学技術・イノベーション大臣の交替

5日、ドゥケ大統領は、新たにバランキージャ出身で、企業家のティト・ホセ・クリシエン(Tito Jose Crissien)氏を科学技術・イノベーション大臣に任命した。これに際し、コロンビア物理自然科学学会は、クリシエン大臣の学術論文の盗用を指摘したものの、同大臣はこれを否定している。疑惑は続いているものの、23日、ドゥケ大統領は、クリシエン大臣を就任させた。

(10) E L Nの指導者が辞任

24日、2018年からキューバで治療を受けているニコラス・ロドリゲス・バウティスタ(Nicolas Rodriguez Bautista)、別名「ガビノ(Gabino)」は、健康上の理由でE L N指導者を辞任する旨発表した。中央司令部での公認は、別名「アントニオ・ガルシア(Antono Garcia)」となり、ナンバー2は、「パブロ・ベルトラン(Pablo Beltran)」、ナンバー3は、「パブロ・マリン(Pablo Marin)」となる。

(11) 国連薬物犯罪事務所の報告書

国連薬物犯罪事務所(UNODC)の最新の世界報告書は、コロンビアは世界のコカインの主要な供給源としての地位を保っており、薬物の70%が栽培され、欧州と米国の市場に輸出されているとした。コカ葉の栽培面積は、2019年の15万4,000ヘクタールから、2020年の14万3,000ヘクタールに7%減少したにもかかわらず、生産量は、8%増加したと、国連統合違法作物監視システム(Simci)の予備報告を引用している。報告書によれば、セルビア、クロアチア、モンテネグロといったバルカン半島の犯罪組織が、アンデスの生産者と直接提携しており、競争の激化により、過去10年間でコカインの純度が40%増加し、消費を促進している。また、薬物を有害であると認識している若者の割合は減少しており、2020年には、約2億7,500万人が薬物を使用した。

(12) ドゥケ大統領への襲撃

25日午後、ククタ市の空港に着陸しようとしていたドゥケ大統領や国防大臣の乗った空軍機が、ライフルで銃撃された。すぐに安全保障理事会が開催され、主犯の情報に対し、最大30億ペソ(約780万米ドル)の懸賞金がかけられた。当局は、E L Nや「イバン・マルケス」率いるFARC離脱兵、米国への犯罪人引き渡しの報復として結成されたE L N、共産主義者、麻薬カルテルなどの同盟による犯行の可能性があったとした。

(13) 国連人道問題調整事務所の避難民に関する報告

国連人道問題調整事務所(OCHA)は、避難民に関する報告書を発表した。同報告書によると、2021年1月から5月までに避難民が101%増加した。また、避難を引き起こす要因事項は同期間に15件記録され、これは31%の増加となった。影響は、主に太平洋及び北西地域の県で大きく、ナリーニョ県、アンティオキア県、カウカ県などに81%が集中している。大規模な避難行動の63%は、違法武装組織が地域コミュニティに与える脅威によって引き起こされており、17%は領土と違法経済の支配をめぐる武装組織同士の対立によって引き起こされている。OCHAによって、登録された26件の要因事項により、少なくとも2万7,000人が監禁の被害者となった、チョコ県では、被害者が58%増加した。また、OCHAは、対人地雷及び不発弾の被害についても警告しており、2021年中に被害にあった65人のうち、約60%は民間人であり、ノルテ・デ・サントアンデール県及びナリーニョ県に集中しているとした。

（１４）米国国家麻薬統制政策局による違法作物に関する報告

米国国家麻薬統制政策局（ONDCP）は、２０２０年にコロンビアのコカ葉の作付面積が２４万５，０００ヘクタール、コカイン生産量が１，０１０トンに達したと発表した。これは、国連統合違法作物監視システム（Simci）の測定値よりも１０万２，０００ヘクタール多い。同発表は、ドゥケ大統領とゴールドバーグ駐コロンビア米国大使が会合し、麻薬対策での協力を確認した２日後に発表された。ドゥケ大統領は、測定値の差に驚きを示すとともに、測定方法を統一したい旨述べ、ワシントンでハイレベル会合を開催するとした。

（１５）大統領支持率

６月１７日から２２日まで行われた国立コンサルティング・センターの調査によるとドゥケ内閣の支持率は３０％となり、不支持率は６４％となった。ドゥケ政権に批判的な、主に１８から２５歳の若者の間では７８％が不支持であった。また、最大の支持層は２６から４０歳であり、同年代では４１％が支持している。地域別では、カリブ海地域が４３％と高い不支持率となった。

政府の成果に関しては、４１％が「なし」、２２％が「わからない／無回答」、また、１１％が「新型コロナウイルス流行対策」、５％が「教育問題の改善」、１２％が失業対策、８％が「税制改革」、「雇用問題」、「厚生問題」、「国民の意見を聞かない」と回答した。６％が「中身がない」、とし、５％が「上記の全て」と回答した。

（１５）全国スト・抗議活動

１日、政府と全国スト審議会は会合を開き、最終合意には至っていないが、７月に審議会から提示された議題について交渉を行う旨発表した。同審議会は、道路封鎖の解除を行っていたが、６月までに９０％の封鎖が解除された。３日、政府と同審議会は会合を行い、協議を行うとしていた３１件のうち１６件で合意したと発表したものの、同審議会は合意内容に齟齬があるとし、交渉を一時停止した。

１４日には、ブエナ・ベントゥーラ港での物流が回復し始めた。

１５日には、同審議会のリーダーシップを認めない勢力が複数の都市で抗議行動を継続し、６月後半にも暴動鎮圧機動隊（ESMAD）との衝突が続いた。

１８日、政府は、パラシオス内務大臣を通じ、平和的な抗議行動を保証するための措置を発表するとともに、大統領が議長を務める社会対話と紛争解決の管理のための国家システムを創設することとした。

また、２０２１年法令第００３号が修正され、道路封鎖または違法な目的での行動、暴力は平和的なデモを構成せず、必要性に迫られた場合に限ってはこれらに対して合法的な武力行使を行うとした。

【外交】

（１）ラミレス副大統領兼外相はロンバルトＥＵ大使と共同声明

１日、ラミレス副大統領兼外相及びロンバルト駐コロンビアＥＵ大使は、会合を行い、声明を発表した。ラミレス副大統領は、同大使の訪問がコロンビアへのＥＵの信頼を再確認するものであり、連帯への意欲的なメッセージと感じている旨述べた。ロンバルト大使は、ＥＵとコロンビアを結びつける緊密な関係、そして道路封鎖によって生じた懸念と経済への影響について考察するいい機会であった旨述べた。また、同大使は、合意に達するための政府と全国スト審議会の努力と、国連人権高等弁務官事務所と教会が果たしている重要な役割について強調した。

（２）ドゥケ大統領は、Ｐ４Ｇソウルサミットに参加

１日、ドゥケ大統領は、２０２１年「グリーン成長とグローバル目標２０３０のためのパートナーシップ」フォーラム、Ｐ４Ｇソウルサミットにオンライン参加し、２０２３年にはコロンビアで同サミットを開催する旨述べた。ドゥケ大統領は、文在寅韓国大統領と並び、気候変動が最も差し迫った問題であるとともに、新型コロナウイルス流行のからの最善の復興を考えなければならない旨述べた。

（３）ラミレス副大統領兼外相が、外相就任後初めて外交団と会談

３日、ラミレス副大統領兼外相は、外相就任後初めてとなる、コロンビアに駐在する外交団との会合を開催し、今日世界が直面している社会的、経済的、公衆衛生上の課題に対し、一致団結して対応するよう呼びかけた。ラミレス外相は、ワクチン接種に関し、コロンビアと協力するよう求めるとともに、農業が政府の優先課題の一つであり、コロンビアが高品質の加工食品のサプライヤーになれる旨述べた。また、コロンビア政府の人権に関する取り組みに関し、米州人権委員会（ＩＡＣＨＲ）と緊密に連携している旨併せて述べた。

（４）米州人権委員会のコロンビア訪問

７日から１０日にかけて、米州人権委員会（ＩＡＣＨＲ）は、全国ストライキに関し、人権侵害の犠牲者とデモの影響を受けたすべての地域で聞き取りを行うために、コロンビアを訪問した。ラミレス副大統領は、同訪問団を歓迎するとともに、平和的なデモの尊重について述べ、また、破壊行動と道路封鎖を強く非難した。

（５）ラミレス副大統領はスイス及びスペインを訪問

１４日及び１５日、ラミレス副大統領は、ジュネーブ及びマドリッドで、多国間分野におけるコロンビアの優先課題への対処、スペインとの関係強化、新型コロナウイルス対策でのヨーロッパからの支援の強化などの外交課題に取り組んだ。

１４日、ラミレス副大統領は、バチエレ国連人権高等弁務官と会談し、コロンビアの現状について改めて説明するとともに、ベネズエラ避難民への一時的保護法の採択に関しても説明した。バチエレ高等弁務官は、コロンビアの取り組みに賛同する旨表明した。

１５日、同大臣は、ゴンザレス・スペイン外相及び下院議員と会談し、相互投資、雇用創出、文化交流への協力などについて話し合った。

（６）ベネズエラ避難民への支援国会議

１７日、ドゥケ大統領は、カナダが主導するベネズエラ避難民及び移民への支援国会議に参加し、コロンビアが世界最大のベネズエラ移民支援国であることを示した。グランディ国連難民高等弁務官は、コロンビア政府の取り組みを評価した。同会議では、さらに資金を投入してベネズエラ避難民の支援を行うとともに、これに必要な資金調達を進めていくことが合意された。

（７）ギルモアＥＵ特使

イーモン・ギルモアＥＵ特使は、コロンビアを訪問して、ドゥケ大統領と会談し、ＥＵは、合法性のある和平政策の実施を評価し、コロンビアを引き続き支援する旨述べた。ギルモア特使は、

ククタ市での攻撃への懸念と新型コロナウイルスの犠牲者に哀悼を示すとともに、この危機を乗り越えるために行われた全ての努力に関し、ドゥケ大統領とコロンビア政府を賞賛した。また、コロンビアでの抗議行動に関し、ドゥケ大統領とともに民主主義の根幹を成す、平和的抗議行動へのコミットメントと権利を再確認したとした。

（８）グランディ国連高等弁務官がコロンビア訪問

１８日から２０日、フィリッポ・グランディ（Filippo Grandi）国連高等弁務官がコロンビアを公式訪問した。同弁務官は、ベネズエラからの避難民の流れに関する展望を分析するために、アドリアーナ・メヒア外務省次官、コロンビア入国管理局長、大統領府ベネズエラ避難民問題担当局長と会談した。同弁務官は、コロンビア政府の取り組みを確認するとともに、ベネズエラ避難民への一時的保護法の発行を特に高く評価した。今回の訪問は、ドゥケ大統領の招待によるもので、６月２０日の国際難民デーの記念式典への出席を目的としていた。

（９）米国南方軍司令官の訪問

クレイグ・ファラー（Craig Faller）米国南方軍司令官はコロンビアを訪問し、ドゥケ大統領、モラノ国防相、ルイス・フェルナンド・ナバロ（Luis Fernando Navarro）国軍司令官、と会合を持ち、両国間の協力を深化し続けることを求めた。また、ドゥケ大統領は、コロンビアの治安と麻薬密売対策に関し、米国が地域で最も重要な同盟国の一つであるとした。

（１０）ＥＵ信託基金は、和平実施のための新たな支払いを承認

ＥＵ信託基金は、国家集中開発計画（ＰＤＥＴ）の対象地域での、合法性のある平和の達成のための、土地問題の解決、社会統合、生産プロジェクトなどに対し、５００万ユーロの支払いを承認した。同資金は、土地所有の確定と産業育成、元ゲリラの社会統合支援などのために、ナリーニョ県トゥマコ市で利用される。

（１１）ラミレス副大統領は、リベロ国連人権高等弁務官と会談

２５日、ラミレス副大統領は、ジュリエット・デ・リベロ（Juliette de Rivero）国連高等人権弁務官コロンビア代表と会談した。コロンビアでの抗議行動の８８．５％が平和的に実施されているものの、暴力、破壊行為、道路封鎖が実施された場合はつねに、コロンビアの公権力が介入しているとし、介入時に公権力のメンバーによる人権侵害あるいは職権濫用が起きており、これが証明されれば、制裁を受けることになるとした。抗議行動においては、２５人が死亡し、そのうち４人のケースで調査が完了しており、３人の死亡に国家警察の関与を伴ったとした。ラミレス副大統領は、現時点では死亡が証明されておらず、警察の調査も行われていないケースとして５９件が存在しているとし、数字の扱いに注意し、公式の数値を扱うよう求めた。これに対し、リベロ弁務官は、政府が建設的かつ透明性のある対話を維持することが非常に重要であるとし、また、政府と協力して人権状況をフォローアップしているとした。また、国際的義務の履行、人権侵害に対する透明性を宣言すること、また、公権力による虐待の事例を調査し、それを公表することが重要であるとした。

（１２）ドゥケ大統領は、バイデン米大統領と電話会談

２８日、ドゥケ大統領は、バイデン米大統領と電話会談を行い、両国間の先約的提携の重要性を改めて表明した。経済の再活性化と雇用、気候変動、民主主義と人権という共通の価値観及び地域の安全と国境を超えた犯罪の観点から共通の脅威に効果的に立ち向かうことの重要性について話し合われた。また、米国からコロンビアへの２５０万回分のヤンセン社製ワクチンの供与、ベネズエラ避難民に対する一時保護法、全国ストなども話題に上った。

3 コロナ関連情報

6月、新型コロナウイルスの新規感染者は343万2,422人、新規死亡者は8万9,297人、新規治癒者は319万3,406人となった。累計感染者は424万982人、累計死亡者は10万6,544人、累計治癒者数は393万6,156人となった。

2021年5月31日政令第580号により、6月1日から9月1日まで、選択的隔離措置に関し、市長と知事に指示が与えられた。

2日、内務省は、2021年6月1日決議第746号を通じて、6月2日からベネズエラとの国境の陸上と水上の国境を開くことを、コロンビア入国管理局に許可した。

3日、ルイス厚生・社会保障相は、ウイルスに感染しやすい人口がまだ多いこと、変異株の流行、デモという3つの理由により、コロンビアは未だ高い感染率を維持しているとした。